

# 民間資本活用による地方活性化<sup>1</sup>

---

## 中小企業情報サイトの活用

慶應義塾大学 吉野直行研究会 地方財政パ  
ート

雨森由展<sup>2</sup>

荒木紀子<sup>3</sup>

塩谷茉由<sup>4</sup>

大関崇彦<sup>5</sup>

樋口智昭<sup>6</sup>

山本 真<sup>7</sup>

---

<sup>1</sup> 本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、吉野直行教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk020089@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk020089@hc.cc.keio.ac.jp)

<sup>3</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk020102@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk020102@hc.cc.keio.ac.jp)

<sup>4</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk020384@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk020384@hc.cc.keio.ac.jp)

<sup>5</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk020419@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk020419@hc.cc.keio.ac.jp)

<sup>6</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk021937@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk021937@hc.cc.keio.ac.jp)

<sup>7</sup> 慶應義塾大学経済学部経済学科 [fk022504@hc.cc.keio.ac.jp](mailto:fk022504@hc.cc.keio.ac.jp)

2004年12月

## 要旨

---

中小企業は、企業数全体のうちの 99.7%を、就業者数全体の 66.7%を占めている日本経済において大変大きな存在である。しかし、現在の日本経済における中小企業の景況感はいまだに低いものであり生産性効率も伸び悩んでいる。また、民間資本の限界生産力は 1990 年のバブルの崩壊以降低下してきている。つまり生産活動における民間資本の効率性が低下しつつある。

そこで、日本の生産活動をコブ＝ダグラス型生産関数を用いて効率性を地域ごとに分析した。その結果、資本ストックの構成として社会資本ストックの依存度が高い都道府県は県民総生産が低く、社会資本ストックの依存度が低い都道府県は県民総生産が高いという結果も得られた。つまり、これによって民間資本ストックは生産活動において大きな影響を与えているものであるということ、社会資本ストック・民間資本ストックは生産活動に違った効果を与えているという結果を得られた。

次に民間資本ストックの効率性に注目するにあたって、中小企業の現状についても分析を行った。そこで、この苦しい状況にある中小企業の実態に伸びしろがあるかどうかを、中小企業の労働生産性を求めることによって検証した。

以上のことをふまえて、私達は中小企業情報サイトの活用を提案する。なぜなら中小企業は自前のマーケティング能力・情報収集能力が低いため市場の刻々と変わるニーズに対応しきれず、また情報発信能力も大企業には劣るため、企業が有する技術を上手くアピールすることが出来ず、消費者には届きにくかった。これが、市場に需給ギャップを生み出し、中小企業内に遊休資産を生み出す原因となっている。そこで、この需給ギャップを埋めることによって中小企業がより効率的な活動を行えるようにすることを目的としている。

## 目次

### はじめに

## 第 1 章 生産性の現状分析

- 第 1 節 都道府県別の生産活動の現状
- 第 2 節 生産関数の推計
- 第 3 節 生産関数の推定結果

## 第 2 章 中小企業の現状分析

- 第 1 節 中小企業とは
- 第 2 節 日本における中小企業の現状
- 第 3 節 中小企業の特性

## 第 3 章 中小企業の生産性の分析

- 第 1 節 分析方法
- 第 2 節 データ作成方法
- 第 3 節 分析結果

## 第 4 章 政策提言

- 第 1 節 概要
- 第 2 節 需給ギャップ
- 第 3 節 情報サイト
- 第 4 節 中小企業情報サイトの設立
- 第 5 節 中小企業情報サイトの活用による効果

## 参考文献・データ出典

# はじめに

現在の日本は長期不景気から徐々に脱出しつつあるといえる。しかし、相変わらず地方の景況は良くない。これは地域別景況感に明確に現れており首都圏・近畿は改善されてプラスになっているが、北海道・四国などの地方はまだ大幅なマイナスの値である。(参照 図 I)

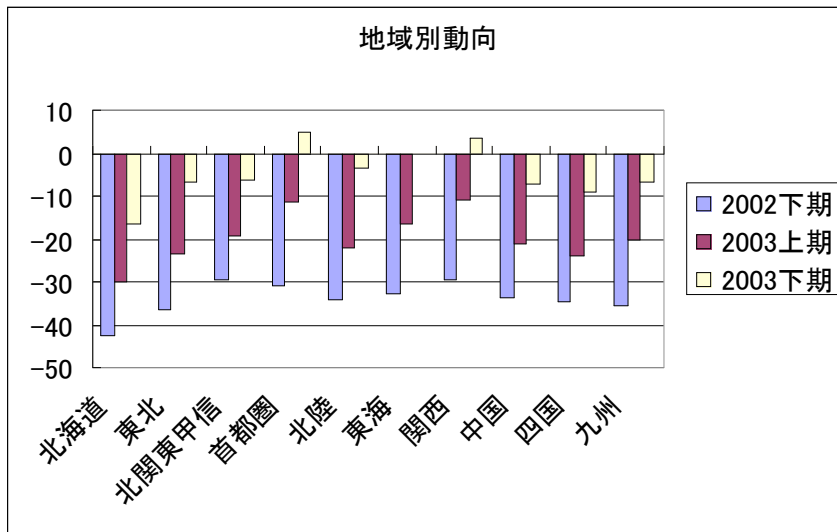


図 I 資料：日本政策投資銀行『景況感調査』(2003 年)

そこで地域経済の再生は日本全体の本格的な景気回復を図る上で欠かせないものとなっている。つまり地域活性化を図り地域経済を回復させることが大変重要になっている。また中小企業は図 II より、全体の企業数に占める割合は 99.7%にのぼり、雇用においても 66.9%を占めるものである。つまり中小企業は、地方の雇用の場として大きな地位を占めるなど、地域経済に与える影響が大きい。

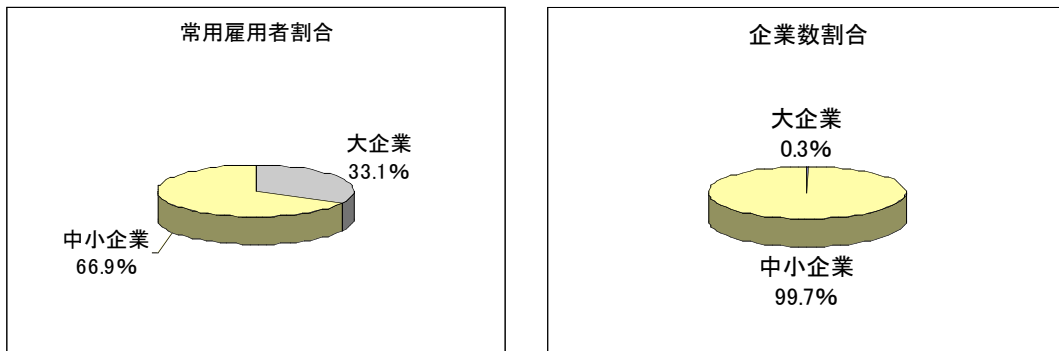


図 II 資料：総務省『事業所・企業統計調査』(2001 年)

そして一章において示している生産性分析により、民間資本の方が社会資本に比べ社会全体の生産性に対する影響度が大きい。そして、その民間資本の生産性は近年低下していることから、社会全体の生産性の向上には、民間資本の生産性の上昇が欠かせない。

この民間資本に占める中小企業の割合は大きい。

以上のことより本稿においては地域活性化について中小企業の生産性の上昇に着目して見ていくこととする。

# 第1章 生産性の現状分析

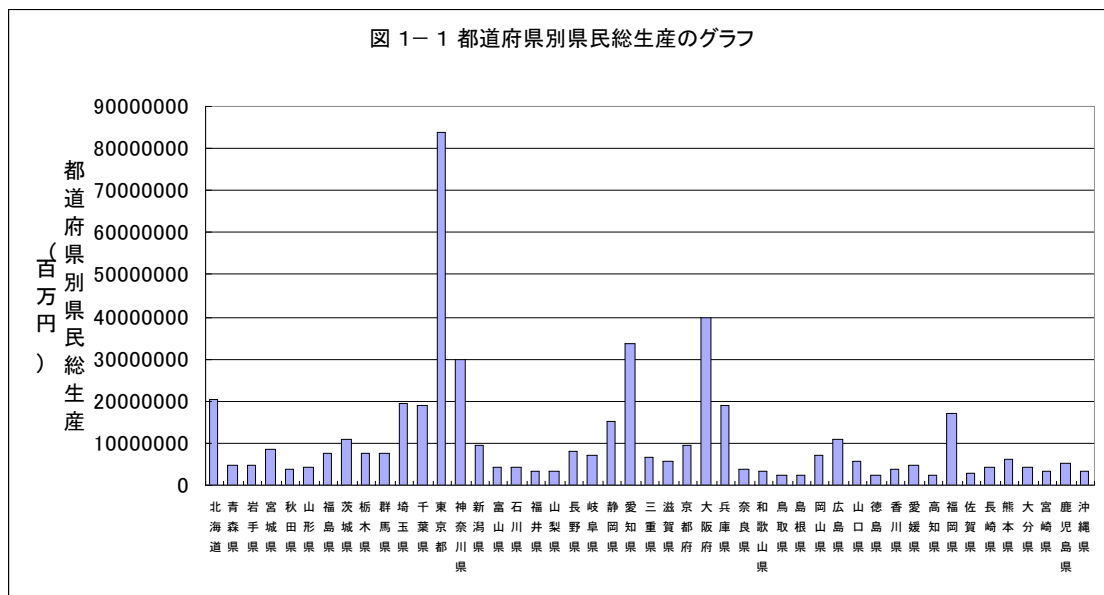
本章では、長期不況にあえいだ日本の地域経済の効率性を分析するために、経済圏ごとに労働投入量 (N)・民間企業資本ストック (Kp)・社会資本ストック (Kg) を説明変数とした生産関数  $Y_t = f(N, Kp, Kg)$  を推計することによって生産活動の現状を分析することを目的としている。

本章の構造は、まず第一節では都道府県別の生産活動の経済分析をし、第二節では第一節をふまえて経済圏ごとの生産関数の推定を行う。そして第三節では生産関数の推定結果をふまえて生産性の効率の分析を行う。

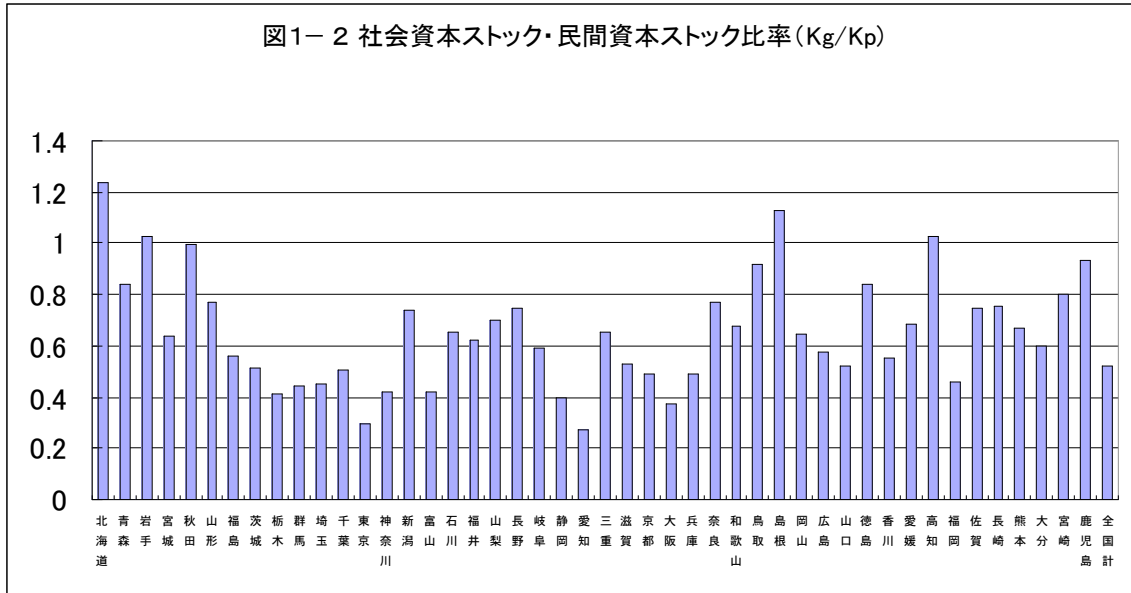
## 第1節 都道府県別の生産活動の現状

本章では、経済圏ごとに労働投入量 (N)・民間企業資本ストック (Kp)・社会資本ストック (Kg) を説明変数とした生産関数  $Y_t = f(N, Kp, Kg)$  を推計することによって生産活動の現状を分析する。

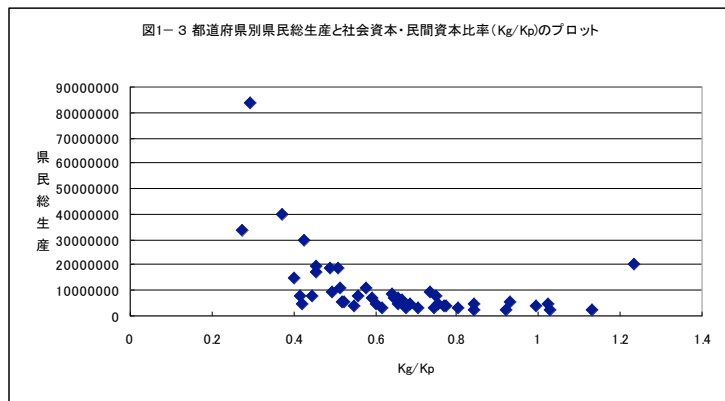
そこで、まず都道府県ごとの総生産とストックに注目してみる。図1-1は都道府県別県民総生産を表したグラフである。東京・大阪・愛知・神奈川など大都市圏に生産力が集中していることがわかる。とくに東京は、他の県から群を抜き、一極集中化が進んでいてそれにともない、その経済圏における神奈川・千葉・埼玉なども比較的大きな規模の経済であるように思われる。同様の傾向が、名古屋・大阪それぞれの経済圏にも見受けられる。



次に、図1-2は都道府県別の社会資本ストック・民間資本ストック比率を表したものである。これは、社会資本ストックを民間企業資本ストックで割ったものを、1998年の都道府県ごとのデータを下にプロットしたものである。全国平均は0.521であり、これより大きい値のものは公共投資依存度が高く、この値より低いものは民間資本が中心の経済となっているものと考えられる。もっとも社会資本ストックの依存度が高い県は、北海道の1.23で、次が、島根の1.13となっている。地方の都道府県は公共投資依存度が高く、民間企業数が少ないことがわかる。社会資本ストックの依存度が低い県は、愛知県の0.274と東京の0.293である。これらは非常にたくさんの大手の民間企業が集中している結果を表している。東京圏・名古屋圏・大阪圏に含まれている都道府県は、社会資本ストックの依存度も比較的低くなっている。



ここで、効率的な公共投資を各都道府県に行えているか見ていきたい。図1-3は都道府県別の社会資本ストック・民間資本ストック比率 (Kg/Kp) と県民総生産をプロットしたものである。県民総生産の高い地域には、東京・愛知など民間資本ストックが集中しているために、社会資本ストックの依存度が低い傾向がある。逆に、県民総生産の低い地域には、社会資本ストックの依存度が高くなってしまいう傾向がある。つまり、県民総生産と社会資本ストック依存度には負の相関関係があり、公共投資は、県民総生産の小さい地方の都道府県に集中していると考えられる。社会資本ストックと民間資本ストックの比率の高い地域というのは、民間資本から見れば社会資本を使い切れていなく、無駄が生じている状態であるといえる。このような状態を改善し、より効率的な全47都道府県の生産活動を行うためには、これらの公共投資依存度の高い県から、公共投資依存度の低い県へ、都道府県ごとの県民総生産の生産力に合わせて移していく必要がある。





## 第2節 生産関数の推計

### 1 データの作成方法

#### (1) 県民総生産 (Y)

「県民経済年報」より1975年から1990年までの「経済活動別県内総生産(1990年基準)」と1990年から2001年までの「経済活動別県内総生産(1995年基準)」を1995年基準に実質化したものを使用する。

#### (2) 労働投入量 (N)

以下の①、②の積を労働投入量として使用する。

##### ① 都道府県別就業者数

「就業構造基本調査」で、79年・82年・87年・92年・97年のデータを直線推計したものを、1975年から2001年まで作成したものを使用する。

##### ② 平均労働時間

「毎月勤労統計調査」より、都道府県別総実労働時間を使用する。

#### (3) 民間資本ストック (Kp)

「民間企業資本ストック」(内閣府経済社会総合研究所)を「県民経済計年報」の民間資本形成の都道府県別の割合に分けて1975年から2001年まで作成した。

#### (4) 社会資本ストック (Kg)

社会資本ストックは、現在データが存在しないため、ベンチマークの年より地方政府による公共投資の累積に、資本減耗をあわせたもので作成することにする。しかし、これだけでは、国鉄民営化・阪神大震災による社会資本ストックの変化には対応できていないため、これを含め修正したデータを土居丈朗氏のホームページにおいて公開されている。今回の分析では1975年から1998年までのデータを使わせていただき、2001年までの部分は地方政府の公共投資の累積として作成した。

#### (5) 経済圏の分類

- ・ 北海道
- ・ 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・ 関東 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・ 中部 : 新潟、富山、福井、長野、岐阜、山梨、静岡、愛知、三重
- ・ 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・ 中国 : 島根、鳥取、広島、岡山、山口
- ・ 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- ・ 九州 : 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

以上の8つの地域に分類して生産関数の分類を行う。北海道に関しては、ひとつの地域として扱える規模にあるので、東北地域とは分類して扱うことにする。

### 2 推定式

公共投資によって形成された社会資本、民間企業によって形成された民間資本、全集業者の労働投入量が生産活動にどのように影響を与えているのか、経済圏ごとに実証していく。

$Y_i$ ,  $N_i$ ,  $K_{pi}$ ,  $K_{gi}$  をそれぞれ  $i$  地域における、県民総生産、労働投入量、民間資本ストック、社会資本ストックとする。それによって、コブ・ダグラス型生産関数を  $Y = Af(N, Kp, Kg)$  と定式化し、各変数を対数変換し整理する。

ここで、 $\beta_1 + \beta_2 + \beta_3 = 1$  の一次同次性を  $\beta_3 = 1 - (\beta_1 + \beta_2)$  と整理し代入すると、

$$\ln Y = \alpha + \beta_1 \ln N + \beta_2 \ln Kp + \beta_3 \ln Kg$$

$$\ln Y = \alpha + \beta_1 \ln N + \beta_2 \ln Kp + (1 - \beta_1 - \beta_2) \ln Kg$$

$$\ln Y - \ln Kp = \alpha + \beta_1 (\ln N - \ln Kg) + \beta_2 (\ln Kp - \ln Kg)$$

とし、各係数を推計する。

### 3 推定方法

上の推定式において、普通最小二乗法で推定を行った結果、ダービンワトソン値が有意に保てなかったため、コクランオーカット法で系列相関を修正するため、最尤法 AR1 を用いて推定した。

## 第3節 生産関数の推定結果

表1-1は、各経済圏において生産関数  $Y = Af(N, Kp, Kg)$  の推計の結果を表している。これらの8つの地域において、修正済み決定係数・ダービンワトソン値においても有意な結果が得られている。また、各係数も t 値の絶対値が約2以上の値をたもっているため、式として有意なものであると考えられる。

民間資本ストックの係数  $\beta_2$  と社会資本ストックの係数  $\beta_3$  を比較してみると、明らかに  $\beta_2$  の方が大きくなっている。これは、この生産関数において、社会資本ストックより、民間資本ストックのほうが影響が大きいということを表していると考えられる。また、社会資本ストックの係数  $\beta_3$  は東北・九州を除いた地域においては、負の値をとっているため、背さん活動において大きくプラスの影響を与えていないと思われる。

表1-1 生産関数の推計結果

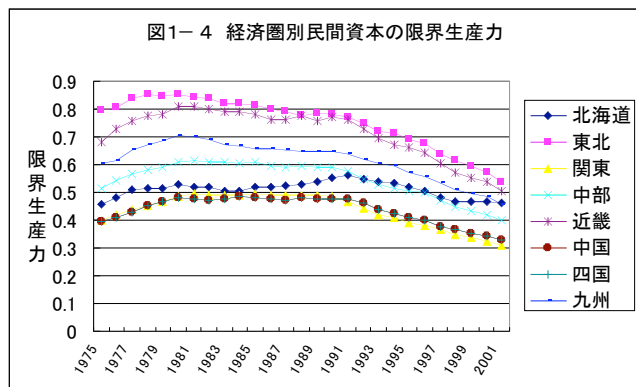
	$\alpha$	t値	$\beta_1(\ln N)$	t値	$\beta_2(\ln Kp)$	t値	$\beta_3(\ln Kg)$	ARSQ	DW
北海道	6.85736	2.16441	0.40088	2.30988	0.74624	3.38396	-0.14712	0.93998	1.45328
東北	-6.12276	-2.24011	-0.35741	-1.98994	1.22299	5.16094	0.13442	0.98031	2.15008
関東	9.96833	5.22843	0.58626	5.02564	0.66451	2.87589	-0.25077	0.94380	1.41394
中部	9.70006	9.04572	0.58843	9.87079	0.9594	5.95295	-0.54783	0.97314	2.15649
近畿	10.57104	6.93837	0.64051	6.94404	1.11186	3.46826	-0.75237	0.93238	1.84426
中国	12.13213	5.83678	0.70867	6.35022	0.76867	4.32795	-0.47734	0.98641	1.48848
四国	8.43432	5.32574	0.50698	5.89309	1.00122	7.10408	-0.5082	0.99179	1.44608
九州	-7.45579	-2.71409	-0.43099	-2.49839	1.05352	4.61301	0.37747	0.98559	1.67291

ここで、図1-4において、経済圏別民間資本ストックの限界生産力を1975年から2001年までをもとめた。この限界生産力  $F_{Kp}$  は、生産要素を一単位増やしたときに生産がどれだけ増えるかということに注目するものであり、

$$F_{Kp} = \partial Y / \partial Kp = \beta_2 \cdot AN^{\beta_1} Kp^{\beta_2-1} Kg^{\beta_3} = \beta_2 \cdot Y / Kp$$

によって求めた。

まず、東京を含む日本で一番大きな経済圏である関東が一番低い限界生産力となっている。逆に、第一次産業の依存が高く、図1-1から見ても県民総生産の低い件が集まっている東北地方がもっとも高い限界生産力を表していることになる。これは、大規模な経済圏である関東では、民間企業数は他の地域と比べてもすでに圧倒的に多く存在しているため、



それによって、民間企業資本ストックの増減が県民総生産の増加に与える影響が小さくなってしまったためであると考えられる。東北地方等の地域の経済圏に関してはこの逆のことが成り立っているためにこのような結果になったと考えられる。

また、この時系列データにおいて、1990年以降の全地域において、民間資本ストックの限界生産力が減少傾向にあることがわかる。これはバブルの崩壊以降、民間企業の苦しい環境にさらされているため、生産力が低下してしまった結果であるといえるであろう。

## 第2章 中小企業の現状分析

---

この章では、現在の中小企業の現状を探るとともに、これからの中小企業の可能性を中小企業の特徴をふまえて見ていくことにする。具体的には、まず第一節において中小企業の定義について簡単に記す。そして第二節では日本における中小企業の現状分析として、中小企業の状態を記し、地域ごとに差が出ていることにも着目する。そして最後の第三節においては中小企業の特徴について書き、そこからこれからの経済社会における中小企業の可能性について記す。

### 第1節 中小企業とは

日本における中小企業の定義は中小企業基本法に定められており、業種によって異なる。製造業その他は「資本の額又または出資総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人」、卸売業は「資本の額または出資総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人」、小売業は「資本の額又は出資総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人」、サービス業は「資本の額又は出資総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人」となっている。

### 第2節 日本における中小企業の現状

中小企業はバブル崩壊後の景気後退により、資金繰りがうまくいかず、経営不振に陥り、倒産する企業も多く見られた。最近では景気の持ち直しを見せ、資金繰りにおいては最悪の時期を脱し、倒産件数も昨年水準から減少した。しかし、大企業に比べると、中小企業は完全な経営回復にはまだ遠く、特に非製造業は製造業に比べて回復が遅れているため、あまりいい状況とはいえない。また地域別の格差も広がっていて、中小企業金融公庫の地域別業況判断 DI によれば2004年4～6月間は関東・東海・近畿ではプラスとなっているが、他の地域はマイナスである。特に北海道・四国は値が悪く、地方はまだ不景気からの脱出の波に乗れていないことが分かる。

### 第3節 中小企業の特徴

中小企業は多種多様であり、また、社会の変化をすばやく捉える力を兼ね備えているので、大企業にはない新しい製品・サービスを提供することができる点が中小企業の強みである。

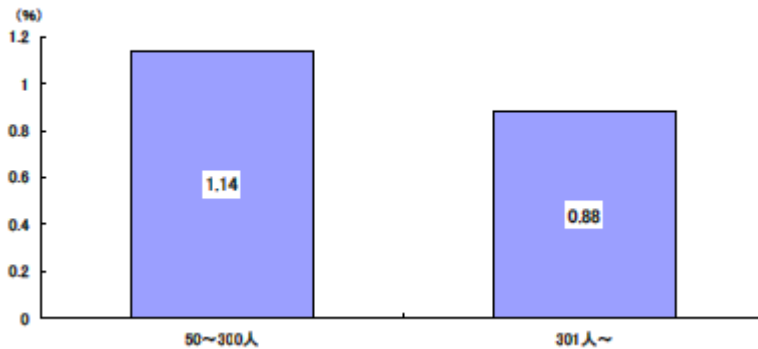
しかし、中小企業が新しいサービスの提供を始め、その市場が形成されると、大企業が参入してくるといった点もある。

また、技術進歩において、中小企業は大企業より高い貢献を示している。その要因は特徴ある異業種の中小企業同士がネットワークで結ばれることによって、よりよい製品やサービスの開発を行うことができる。独自の高い技術力を持つ中小企業同士が集まり、新たな高付加価値製品の開発が行われる。

現代の経済は製品のライフサイクルが短縮化し、技術革新は日々目覚しく起こっている。よって各企業にはこれまで以上に迅速な対応が求められる。すなわち、研究開発・企画設計や製品改良等は的確であるとともにタイムリーであることが不可欠となる。

こうした迅速な対応の実現には、機動性の発揮が何よりも重要であり、中小企業・中小規模事業所ならではの特性の発揮が期待される。

**中小企業と大企業の全要素生産性(TFP)成長率の比較**  
 ~イノベータティブな活動では中小企業も活躍~



資料: 経済産業省「企業活動基本調査」(1995~2001年)再編加工  
 (注) 1. 全要素生産性(TFP)成長率=付加価値増加分率-労働分配率×従業員数増加分率-資本分配率×有形固定資産増加分率  
 2. 数値は1995年から2001年までの年平均成長率をとっている。  
 3. 「企業活動基本調査」は従業員50人以上企業については調査対象としていない。  
 4. 全要素生産性とは、生産の増加のうち、労働、資本といった生産要素の増加で説明できない部分がどの程度あるかを計測したものであり、通常技術進歩率を示すものと解釈されている。

2004 年度版中小企業白書より抜粋

## 第3章 中小企業の生産性分析

本章においては、中小企業の生産性分析を行う。これは中小企業には遊休資産が存在するのことに焦点をあてたものである。そこでまず第一節では本章において中小企業と大企業のそれぞれの生産性の違いについて実証分析する際の分析手法について書く。そして第二節において分析に用いるデータの作成方法についてかく。そして、最後の第三節においては第一節、第二節にもとづき、企業規模の種類を中小企業・大企業・全企業と分類して分析を行い、その分析した結果について考察を行う。

### 第1節 分析方法

第一章において、日本の各地域における生産活動において、民間資本ストックは大変大きな影響を与えていることを検証した。

そこで、本章においてはその民間資本ストックの中でも、中小企業と大企業のそれぞれの生産性の違いについて実証分析する。

この分析方法として、企業規模別の労働生産性をもとめる。これは、生産額を労働投入量で割ることによって求める。つまり、

$$\text{労働生産性} = \text{生産額} / (\text{就業者数} * \text{平均労働時間})$$

で計算する。労働投入量を就業者数と平均労働時間の積にすることによって、より労働量あたりの実質生産を比較できるようにするためである。

### 第2節 データ作成方法

#### (1) 生産額

生産額は、1980年から2001年までの「四半期別法人企業統計調査」より全産業売上高データを使用する。

#### (2) 労働投入量

労働投入量は以下の①、②の積の値を使用する。

##### ① 就業者数

「四半期別法人企業統計調査」より、1980年から2001年までの企業規模別の人員数を使用する。

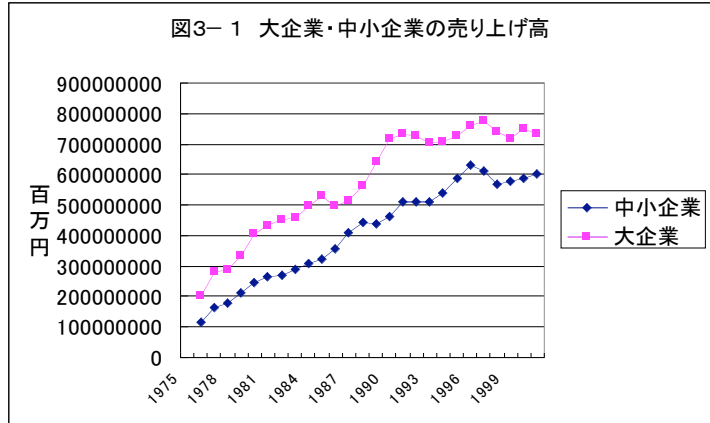
##### ② 平均労働時間

「国民経済計算書」より、1980年から2001年までの経済活動別労働時間を使用する。

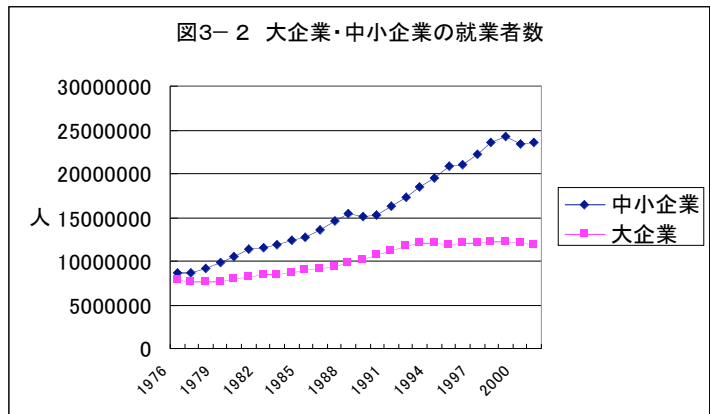
### 第3節 分析結果

第一節、第二節にもとづき、企業規模の種類を中小企業・大企業・全企業と分類して分析を行った。

図3-1は、大企業・中小企業の売り上げ高をそれぞれプロットしたものである。図3-2は、大企業・中小企業の就業者数をそれぞれプロットしたものである。これらの二つのグラフより、まず中小企業と大企業において生産額に大きな差があることは明らかである。そして、中小企業・大企業両方とも同じように売り上げ高を伸ばしている。逆に、就業者数にお



いては1975年ごろにおいては同じくらいの就業者数のシェアを持っていたが、時間がたつにつれて中小企業と大企業との就業者数の差は大きくなっている。大企業に関しても少しずつ伸びているのだが全体的に見ると大企業より中小企業のほうに就業の依存度が高まってきているのが現状であるといえる。

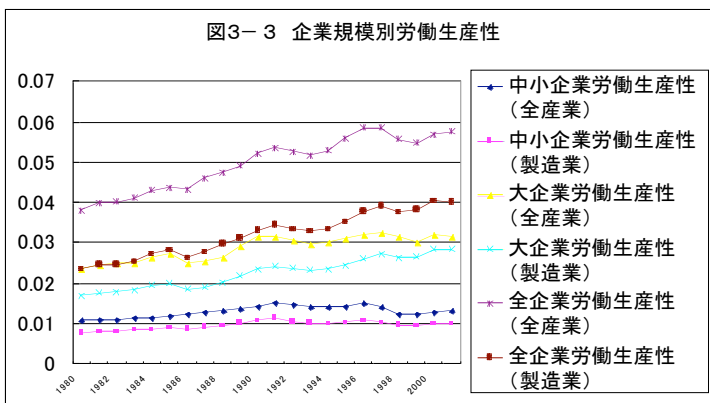


これらの現状を踏まえると、大

企業のほうが、中小企業より、規模の経済という点で勝っているため、効率的な組織として活動していると考えられる。

図3-3は、第一節で説明した各中小企業の労働生産性についてあらわしたものである。

対象は、中小企業・大企業・全企業として、全産業・製造業をプロットした。製造業は、現在において倒産件数の増加にともない赤字も減少しつつあり、現在の中小企業の中でも典型的な苦しい産業であるため参考のためにプロットをした。



中小企業は、1980年から2001年にかけて、労働生産性は伸び悩んでいる。上で表した売り上げ高・就業者数において両方とも同じ割合で伸びているため、このような結果となったと

考えられる。大企業においては就業者の増加の割合に対して、売り上げ高の増加のほうが大きい  
ため、労働生産性としては緩やかに増加傾向がある。

ここで、この中小企業と大企業との労働生産性の中でこのような性質の違いが現れた理由とし  
て、大企業・中小企業の根本的な規模の違いが存在しているからだと考えられる。つまり、この  
規模の経済の差があらわしているものは、図 3-3 での縦軸の絶対値にあたるものだと考えられ  
る。一方で、大企業と中小企業との増加の割合の違いについては技術進歩にあわせた生産効率の  
増加によるものであると考えられる。大企業・中小企業において、それぞれ現在にいたるまで技  
術進歩はあるにもかかわらず、結果として中小企業の労働生産性の増加は見られていない。つま  
り、中小企業の中で非効率なものが存在していると考えられる。これは、中小企業は特有の技術  
やノウハウが遊休資産として、フルに使われずに、余った上体で存在していて活用されずにいる  
ことが考えられる。中小企業においても労働生産性の増加を起こすためののりしろ部分は存在す  
ると考えられる。



## 第4章 政策提言

---

第4章ではこれまでをふまえ政策提言を行う。第一節では概要をのべる。そして第二節では市場に存在する需給ギャップの存在、第三節ではその需給ギャップの解決手段としてのインターネットにおける情報サイトの有効性を書く。そして第四節では情報サイトを用いて、市場に存在する需給ギャップを解決できるような政策提言を行う。最後に第五節では第四節で示された政策提言が実行された際の期待できる効果を地域活性化に結びつけながら記述する。

### 第1節 概要

本稿では地方活性化を図るには民間資本ストックの効率性をあげることが重要であることを示した。そしてこれは、中小企業が保有する資産のうち活かしきれていない資産の有効活用を行うことで解決されるとした。

### 第2節 需給ギャップ

今までに中小企業は自前のマーケティング能力が低い、または情報収集能力が低い市場の刻々と変わるニーズに対応しきれていなかった。そして情報発信能力も大企業には劣るため、企業が有する技術を上手くアピールすることが出来ず、消費者には届きにくかった。これが、市場に存在する需要者と供給者が上手く対応できないという事態を生み出し、中小企業内に遊休の資産を生み出す原因となっていた。

### 第3節 情報サイト

第二節に示した需給のギャップが起きるのは、供給者である中小企業と需要側の間に情報の非対称性が存在するからである。情報の非対称性を解決する手段について考える。その手段は双方の情報をうまく伝えるということである。そこで手段としては、インターネットにおける情報サイトと出版物の二通りが考えられる。ここで解決手段には、正確性、スピード、利便性、低コストであることが望まれる。正確性は情報を扱う上で欠かせないものである。そしてスピードは、技術進歩が日々起こる現代では情報の新しさが求められているからである。また利便性は双方の利用を促進する上で欠かせない。そして最後に低コストは解決手段の存続可能性を高める上で必要だからである。

このような観点からみると情報の非対称性を解決する手段としては情報サイトの活用が最適であると考えられる。

## 第4節 中小企業情報サイトの設立

そこで私達は中小企業情報サイトの活用を提案します。ここで提案した中小企業情報サイトは需要者・供給者双方からお互いに情報を発信することを目的としている。中小企業は自分の持っている技術やノウハウをアピールするために情報を発し、そして技術やノウハウを欲しい需要側からも欲しいものを公表し、それにあつた技術等を探すことが出来るシステムが有効である。情報サイトは企業のサイトをリンクし、技術等を欲しい需要側が検索をして、企業のサイトに行くようにする。また中小企業側は情報サイトに示された需要に対して売り込みをすることができるようにするものである。

そして中小企業情報サイトは、世の中に散らばるたくさんの中小企業と市場関係者を結びつけるためのものであるから、多くの人の目に触れる存在で無ければならない。そのためこの情報サイトは民間の大手検索サイトのトップページからいけるような存在にするべきである。それにより、中小企業情報サイトを訪れる人が増え、情報サイトへの掲載企業をふやすこと出来れば、このサイトはより効果を発揮するものとなる。

## 第5節 中小企業情報サイト活用による効果

中小企業情報サイトが活用されることにより、中小企業は今まで持っていた遊休資産を生かす機会が多くなる。また需要側も今までよりも多くの選択肢が増えるという効果がある。これにより市場の需給ギャップが今よりも埋まり、民間資本の有効活用がなされ、民間資本ストックの効率性が上がることが期待される。そして中小企業同士においてもお互いの情報が良くわかるので、事業の選択と集中を図る際に事業の提携・合併などをしやすくなり、効率性が上がることが期待される。

以上のことにより、民間資本ストックの効率性が上がれば、経済圏全体の効率は上昇し、地域が活性化すると思われる。

参考文献

### 《先行論文》

吉野直行・中島隆信（1999）「公共投資の経済効果」

### 《参考文献》

「中小企業白書」（2004）「中小企業白書」

「地域経済の変化と地域中小企業の動向」（2004）中小企業金融公庫総合研究所

### 《データ出典》

『民力 CD-ROM2002』朝日新聞社

『国民経済計算書』 内閣府

『県民経済計算書』 内閣府

『四半期別法人企業統計調査』大蔵所理財局経済課

『就業構造基本調査』 総務省統計局

『毎月勤労統計調査』 厚生労働省

『民間企業資本ストック年報』 内閣府

土居丈郎氏のホームページより社会資本ストック（1975～1998）のデータ